

(単位：億円)

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳 義 務 的 経 費	義 務 的 経 費	109.96	110.73	107.49	105.43	104.55	104.50	103.27	99.93
	人 件 費	33.07	36.02	35.32	33.30	33.11	33.36	32.99	33.37
	扶 助 費	51.28	47.85	47.76	47.66	47.39	47.10	46.80	46.51
	公 債 費	25.61	26.86	24.41	24.47	24.05	24.04	23.49	20.05
投 資 的 経 費	投 資 的 経 費	23.33	39.16	25.43	18.67	18.65	18.63	18.79	18.78
	普通建設事業費	21.84	38.16	24.43	17.67	17.65	17.63	17.79	17.78
	受託事業費	1.49	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
そ の 他 の 経 費	そ の 他 の 経 費	74.18	71.18	72.30	71.78	71.72	72.47	72.31	73.54
	物 件 費	30.83	28.74	29.48	28.89	28.62	29.26	28.78	28.70
	維 持 補 修 費	3.42	3.63	3.66	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
	補 助 費 等	15.58	15.73	15.73	15.45	15.29	15.14	15.12	15.04
	積 立 金	2.79	1.68	1.85	1.97	1.99	1.88	1.86	2.91
	貸 付 金	0.69	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
	繰 出 金	20.85	20.87	21.05	21.24	21.60	21.96	22.31	22.67
合 計	207.47	221.07	205.22	195.88	194.93	195.59	194.37	192.24	

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

支出の見通し

人件費について
教えてください

人件費は、市職員の給与や退職手当など、人の任用などにより掛かる支出です。

人件費の大部分を占める給与費は、定年退職者数の影響により平成30年度・平成31年度に退職手当が一時的に増加するものの、市職員数を一定数確保することとしていますので、全体的には横ばいで推移し、平成36年度には給与費が31・56億円、人件費としては33・37億円となる見込みです。

普通建設事業費にはどのよ
うな事業を計上しているの

普通建設事業費には、『大型事業推進プラン』登載の全事業を計上しているほか、プランの対象外となっている事業のうち実施の必要性が高い建設事業の費用を計上するとともに、現時点では想定できない大型事業分として、一定規模の事業費を計上しています。

これらの結果、普通建設事業費は、大規模建築物の耐震化補助金などの大型事業が集中する平成30年度に38・16億円となり、その後平成31年度に

24・43億円となるほかは、17億円台で推移する見込みです。
※大型事業推進プランについては、6・7ページをご覧ください。

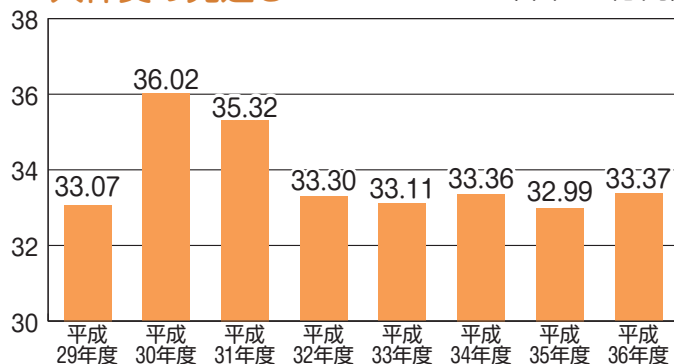
公債費とは何ですか

公債費とは、市債などの借金の返済や利子の支払いに掛かる費用です。減少傾向で推移し、平成36年度には、平成29年度に比べ5・56億円減の20・05億円となる見通しです。

なお、土地開発公社の解散に伴う市債の償還が、平成35年度をもって終了するため、平成36年度に大きく減少する見込みです。

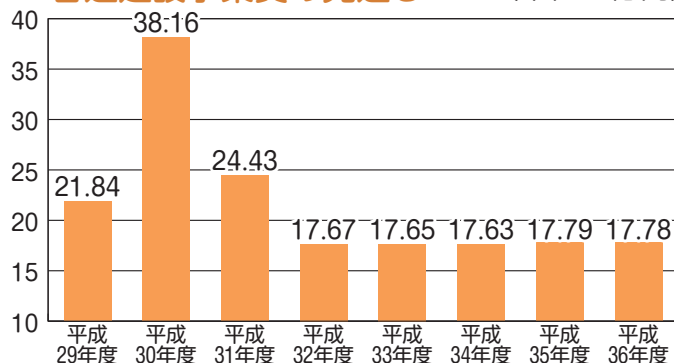
人件費の見通し

(単位：億円)



普通建設事業費の見通し

(単位：億円)



公債費の見通し

(単位：億円)

